



[第9回] 2011年8月10日 森信茂樹 [中央大学法科大学院教授]

民主党代表選の争点は消費税増税

決断を先送りする政治家たちの無責任

■ 民主党代表選挙の争点

先日、野田佳彦財務大臣が民主党代表選への出馬の意向を表明した。すでに馬淵澄夫前国土交通大臣も立候補の意思を表明している。早晩民主党の代表選挙が行われることは間違いない。よほどのことがない限り、選ばれた新たな代表は、日本の総理になる。

では、代表選挙の争点は何か。民主党議員は、どのようなメルクマールで、新たな代表を選ぶのだろうか。人格、見識、決断力、次期通常選挙での顔... いろいろなことが考えられるが、報道によると、社会保障・税の一体改革、端的に言えば、消費税増税が争点になりそうだという。

すでにその兆候は出始めており、民主党の有力な若手政治家たちが、社会保障・税一体改革に距離を置き始めている。早くも「3年以内には増税しない」と明言する代表選出馬予定候補も出た。

■ 増税の決断を押し付けあう

6月に予定されていた社会保障・税一体改革案の決定は、異論が続出し、消費税率の5%引き上げの時期について、「2015年までに」から「2010年代半ばまでに」に文言を変えたことは記憶に新しい。これは単なる文言の変更では

なく、増税時期が明確にならなければ法律が書けないので、増税は出来ない、ということ。結局何も決まらなかったということに等しい。

さらに震災復興の基本方針には、復興財源について、「5年間で10兆円程度の臨時増税を、基幹税(所得税、法人税、消費税)で」という原案があったが、「歳出の削減、国有財産売却のほか、特別会計、公務員人件費等の見直しやさらなる税外収入の確保及び時限的な税制措置により13兆円程度を確保する」と変わった。

「歳出削減」が容易ではないことは、民主党幹部は身をもって実感しているはずだ。「埋蔵金」の本質が「国債発行」と何ら変わらない、時間稼ぎのごまかしであることも、わかっているはずだ。国債整理基金の積立金を取り崩すというのは、国債を60年で償還するというルールすら放棄するということで、まさに「暴挙」である。

1次補正で「年金埋蔵金」を使ったために、3次補正で「年金の積立金の取り崩し」に手を付けざるを得ない状況になっている。全く意味のない「埋蔵金」論争はやめるべきだ。

復興財源の具体的な決定は、「政府税制調査会に選択肢を出させた上で」としたが、これはたらいまわしにすぎない。総理の出席する対策本部で決まらなかったものを、政府税制調査会に投げ、そこから報告を受けた後あらためて政府・与党で決定するというのは、トートロジーである。ピンポンゲームのように、決定はお前のところで、と押し付け合いが生じている。

そもそも、震災直後の復興への熱気の中で、政治家が国民を説得するタイミングを失い、何も決めないで今日まで引き延ばしたことが最大の原因だ。国際経済が激動しているが、円高＝不況という呪縛から抜け出して、円高の活用方法を考えることにより対処すべきで、これがまた増税回避の理由となることは避けなければならない。

■ 故竹下総理の勲章

「退陣表明をした総理の下で決めることではない」というもっともらしい理由もある。しかし本音が、「増税をすれば選挙に落ちる、政権与党から滑り落ちる」という点にあることは、想像に難くない。つまり、民主党の政治家は、なんとか国民に税負担の増加を求めることは避けたい、と思っているのであろう。

そもそも増税は、政治家にとって、ババを引くようなことなのか。

霞が関で最も評価の高い総理は、竹下登氏である。中曽根売上税法案が廃案になった後、消費税法案の成立にこぎつけたのは、ひとえに竹下総理の政治家としての能力・技量である。

中曽根総理の下で、売上税法案は事実上審議未了・廃案とすることが与野党間で確認された。廃案になった時、自民党幹事長だった竹下さんが、汗をかいて野党を説得し、以下のような衆議院議長の与野党調停文書を作った(昭和62年4月23日)。

直間比率の見直し等今後できるだけ早期にこれを実現できるよう各党協調し、最大限努力をはらうこと

このため62年度予算の本院通過をまって、直ちに税制改革に関する協議機関を設置し税制改革について検討を行うこと

この調停案がその後の野党を拘束することになる。(以上、拙著「日本の消費税」納税協会連合会)

また、リクルート事件に巻き込まれながら、自らの進退と引き換えに消費税法案を成立させた。このことによって、竹下さんは、わが国に消費税を導入した、最も優れた総理として評価されたのである。

増税は、決して政治家にとってババではない。本来勲章なのだ。

民主党代表選挙で、日本の将来を担う若い候補者たちが、日本の将来世代のために、何を語り、どのような政策を提示するのか。単に苦い選択を先送りし、逃げ回るだけの政治家には、わが国の未来を託すことはできない。